

三井物産プロジェクトソリューション株式会社

会 社 案 内



mitsui & co.
PROJECT SOLUTIONS

CEO Message ごあいさつ



MITSUI & CO.
PROJECT SOLUTIONS



2024年10月に当社商号を「三井物産プラントシステム株式会社」から「三井物産プロジェクトソリューション株式会社」に変更しました。三井物産プロジェクトソリューションという商号には、刻々と変わる事業環境の中で常にソリューションを提供し、取引先を含む全てのステークホルダーや社会全体への貢献を拡大するという決意を込めています。

当社はこれまで電力・製鉄・交通・化学等のインフラ分野において、プラント・設備機器の供給を中心にお客様のニーズにお応えし、再生可能エネルギー発電事業開発やコンビニエンスストア向け電力供給事業などにも取組を拡大してきました。今後は手掛けるビジネスモデルの選択肢を広げ、事業投資やサービス提供型ビジネスを通じたソリューション提供に積極的に挑戦します。

大きな社会課題である脱炭素化に向けては、再生可能エネルギーの更なる開発、CO2回収、次世代燃料のアンモニア・水素のサプライチェーン構築に資する設備運営、エネルギーマネジメント、リサイクルビジネスなど様々なソリューションを提供し、事業開発を進めていく方針です。

経営理念に掲げている通り、インフラの未来にこたえを出し、社会のすみずみへ変わらぬ安心をお届けできる存在になれるよう、全社一丸となって取り組んでいきます。

代表取締役社長
谷垣 匡輝



脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決、ステークホルダーの皆様への更なる価値提供を目指し、私たちの使命や目指す姿、行動指針をMVV(Mission, Vision, Values)に定義しています。

Mission

社会のすみずみへ、変わらぬ安心を。

すべての人を、まちを、社会を、確かなインフラで支える。

Vision

インフラの未来に、こたえを出す。

脱炭素など様々な社会課題の解決に向け、最適なインフラをかたちづくる会社。

Values

挑む

壁を越え、
恐れず
未来を開拓する。

結集する

多様性を尊重し、
個の力を
ひとつにする。

やり遂げる

最後まで
諦めず
全力を尽くす。

真摯に

自分に、仕事に、
世の中に、
誠実さを。

ステークホルダーの皆様にとってより魅力的な企業となれるよう業態変革に継続的に取り組んでいます。
新たなブランドビジョンに込めた当社の想いを是非ご覧ください。



変わる。だから、変わらない。

どんなに時代が変わっても、
変わってはいけないものがある。
たとえば、いつでも電気がある暮らし。便利な交通インフラ。
豊かな水資源。未来に遺したい風景。何気ないしあわせな日々。
だから、三井物産プロジェクトソリューションは変わる。
大切にしてきたものが変わらないように。
私たちは、業態変革や事業投資を含む大胆な一歩を踏み出す。
めざすのは、脱炭素社会の実現。
太陽や風とともに作り出す、再生可能エネルギーの開発。
アンモニア、水素を活用した、次世代燃料への転換。
資源をつなぐリサイクルへの取り組み。
アイデアはまだまだある。実現のハードルは低くはない。
それでも、私たち三井物産プロジェクトソリューションは挑む。
スタート地点は、一人ひとりの足もとにある。
踏み出そう。変わろう。変わらない日々をつくるために。

社会課題の解決に向け

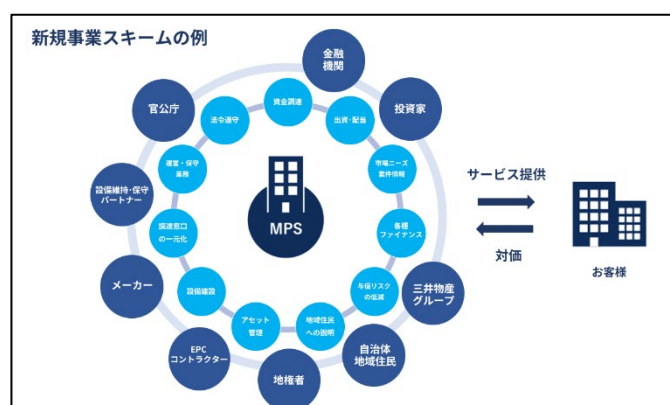
新たなビジネスモデルで価値を創造する三井物産プロジェクトソリューション

環境問題、少子高齢化、激しさを増す自然災害への備え等、インフラ分野の抱える課題は山積しており、特に温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すカーボンニュートラル化については喫緊の課題となっています。

当社は、従来のインフラ・機械商社としてのノウハウや三井物産グループ各社との連携、サプライチェーン全般に広がるネットワークの活用に加え、事業投資、サービス提供型ビジネスも行うことにより、これら社会課題の解決を目指し新規事業の創出に取り組んでいます。

新規事業の創出

私たちの社会を取り巻く状況は、日々刻々と移り変わっています。ビジネスもまた、社会環境の変化に伴って形を変えていく必要があります。三井物産プロジェクトソリューションでは各業界や金融機関とのネットワークを活用し、新規事業のスキーム組成から、ファイナンス、開発、運営までをトータルサポート。時流に合った事業性の高いビジネスを生み出しています。



01 オンサイト、オフサイトPPA



02 高圧受電 ・太陽光発電サービス



03 燃料アンモニア

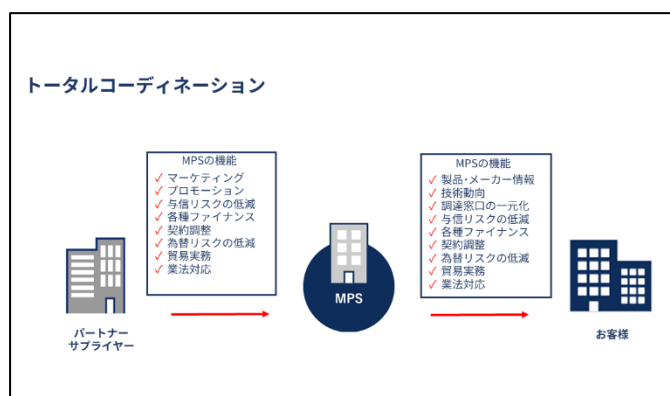


04 CCS



商社機能

メーカー・EPCコントラクターからの調達をはじめ、ファイナンス、与信リスクの低減、契約の調整、貿易実務や業法対応等のビジネスに関わる対応や、様々な領域のステークホルダーとの調整を含めたトータルコーディネートを行い、三井物産グループの各種知見・ネットワークを活かしてお客様のニーズに幅広くお応えします。



Business Fields 事業分野



MITSUI & CO.
PROJECT SOLUTIONS

三井物産プロジェクトソリューションは、電力・交通・製鉄・化学など社会を支える基幹インフラ及び基礎産業向けに設備機器・関連部品などを取り扱っています。これら設備調達を基軸に、ファイナンス、輸送・据付、メンテナンス、技術提供に加え、小売りチェーン向けの設備機器を通じたサービスなど、お客様のニーズに応じて幅広いサービスを提供しています。また、再生可能エネルギー発電事業の開発・運営をはじめとして、エネルギー転換・効率化等の事業化検討、脱炭素化を含む社会改題解決の為の様々なソリューションを提供しています。



電力分野 *Electric Power*

01 電力安定供給への貢献

国内外のネットワークを駆使して発電所や送電網、受変電設備など向けに最新鋭の設備や部品・部材の供給、メンテナンスサービスの提供を行い、エネルギーインフラの大動脈である電力の安定供給に貢献しています。

また原子力発電所の再稼働へ向けた安全対策支援、IoTによる効率化提案、大型発電設備建設や更新に伴う世界最大級のボイラー設備などの調達から重量物輸送業務まで、豊富な経験と知見に基づきお客様のニーズに合わせた幅広いサービスを展開しています。



提供：東京電力フュエル＆パワー株式会社

02 トータルソリューションサービス

コンビニエンスストア向けに高圧受変電設備や太陽光発電設備などを設置し、その組み合わせによる最適な電力供給を実現しています。また、各設備の運用・保守などの管理をワンストップで行い、効率的なサポートを行うと同時に電気料金削減に貢献する「電力供給のトータルソリューションサービス」を提供しています。



提供：東京電力フュエル＆パワー株式会社

03 次世代エネルギーソリューション

電力自由化といったマーケット環境の激変に応じ、刻々と変化する電力需要に柔軟且つ的確に対応する為のシステム作りに貢献します。今後は①地方都市型の電力・熱供給、各企業へ地産地消型の付加価値を付けた直接電力供給・販売、②自家発電・コジェネレーション、③蓄電池・燃料電池などを組み合わせたEMS（エネルギーマネジメントシステム）やVPP（仮想発電所）、デマンドレスポンスなど、設備販売に留まらないお客様への総合サービスの提供を目指します。



提供：東京電力フュエル＆パワー株式会社



重機械分野 Heavy Machinery



01 鉄鋼業とともに

鉄鋼業は、技術優位性を含め総合力No.1を目指し、生産基盤を強化して基礎素材である鉄鋼製品を安定供給することを最大の使命とし、また自動車用に代表される高級鋼の海外生産事業も展開しています。当社は国内外の鉄鋼業お客様の設備ニーズを捕え、原料受入～還元～精錬～鑄造～圧延各工程に渡り主要な製鉄設備・機器を納入することでお客様の生産コスト削減、生産性向上及び環境対策に寄与してきました。

02 製鉄設備のソリューション プロバイダー

当社は、豊富な経験・知見や情報を最大限に駆使し、製鉄設備のソリューションプロバイダーとして、実績を積み重ねてきました。当社の強みは、現場対応力とお客様と築き上げてきた信頼関係、国内外多数のメーカーとの幅広い取引関係です。特に輸入取引においては、No.1・Only1の特長ある技術を持つ欧州メーカーと二人三脚で日本市場を開拓してきており、商社機能の発揮による言語や商慣習の壁を超えた調整力はお客様から高く評価されています。



03 更なる付加価値の創出

当社は、鉄鋼業界に軸足を置き、これまで培ってきた強みをさらに強くすることに加え、国内外の鉄鋼業界の環境変化に対応しながら、従来の設備・機器供給に留まらず新たな付加価値を創出し続ける専門家集団として取り組みを進めています。また三井物産グループの総合力を発揮しつつ、国内鉄鋼業・製鉄設備に限らない新たな取り組み（IoT、発電、環境対策、3Dプリンター分野など）にチャレンジしていきます。



交通分野 *Transportation*

01 鉄道の安定運行に貢献

海外から高性能・最新鋭の保線機械、鉄道車両用製品や軌道・電気設備用部材を輸入し、日本全国の鉄道事業者向けに販売しています。

海外製の機械や製品により、新幹線や在来線の快適な乗り心地の実現、また鉄道の安定運行および保守の効率化に貢献しています。また、お客様のご要望に応じた海外の優れた製品を紹介、メーカーをリードして設計・機能を日本向けに改良し導入していくことで、これからも鉄道運行の安全・安定運行に貢献していきます。



02 国内外向け都市交通システムへの取組

大阪モノレール、東京モノレール、沖縄ゆいレールを始めとして国内各地のモノレール建設プロジェクトの計画から建設までの取りまとめ業務を請負ってきました。海外では中国重慶市のモノレール建設に参画、中国北京市・成都市の地下鉄向けに日本製鉄道車両用電機システムなどを納入しています。また三井物産と連携して欧州やアフリカ、南米やインド向けに保線機械・車両部品供給などの案件に取り組んでいます。今後も世界中の都市交通や貨物物流の発展に寄与していきます。

03 次世代モビリティへの挑戦

現在取り組んでいる連節バスの輸入販売を軸に、今後ガソリンなどからの燃料転換や自動運転技術など、さまざまな技術革新が

期待される次世代交通システムについても積極的に取り組んでいます。これら交通システム（モビリティ）の整備を通じて人と環境に優しい社会の実現に向けて挑戦し続けます。



プロジェクト分野 *Infrastructure Project*



02 プロジェクトの あらゆるニーズに対応

エネルギー・石油化学・水処理などの幅広い基礎産業やインフラ分野の開発・推進に必要なニーズに応え、プロジェクト実現に貢献します。国内外のお客様・メーカーとのパートナーシップ、長年の経験や実績、三井物産グループのグローバルネットワーク、事業投資、ファイナンスなどの商社機能を最大に活かし、プラント設備・プロセスライセンスの供給、資金手配などの各種業務・サービスを提供します。



01 プロジェクト具体化への貢献

エネルギー・石油化学をはじめ幅広い産業インフラ分野のプロジェクト開発・推進の為に、プロジェクトのニーズに応じ、プラント設備・プロセスライセンスの供給、資金手配などの各種業務・サービスを提供します。また上記分野に限らず、今後益々重要性の高まる医・食・農などの生活インフラ分野なども含め、あらゆるニーズに対応していきます。



03 新分野への挑戦

世界的に市場拡大が期待される電池、新素材、食品、医療などの産業分野をターゲットとした新たなビジネスの創出を目指します。

三井物産グループの総合力を発揮し、世界中のさまざまなニーズを察知しながら、国内外のお客様やパートナーの業界構造変化対応をサポートします。

再生可能エネルギー分野 *Renewable Energy*

01 事業のコーディネーション

再生可能エネルギー発電事業の開発・運営を展開しており、事業用地確保や発電所建設から20年に及ぶ事業期間の管理、事業終了後の撤収までを一貫して担っています。開発においては事業用地として企業や地方自治体の遊休地・未利用地などを活用、発電設備はEPCコントラクターと協力し最適な設備を選択・設計・建設するなど、さまざまなパートナーと協業しつつ、また関係者間の諸調整を含め、事業に関わる全てのステークホルダーのコーディネーション機能を提供しています。



02 プロジェクトを通じた社会貢献

クリーンな再生エネルギー発電事業推進を通じて地球温暖化対策やエネルギー構造の転換への貢献のみならず、年金・金融機関の運用先提供、人口減・都市化に伴う土地活用、新エネルギーによる産業活性化など、さまざまな課題解決に貢献できるサステイナブルな事業として、その進化を目指しています。



03 再生可能エネルギーへの取組

太陽光発電事業に留まらず、風力・小水力・バイオマス・地熱バイナリなどあらゆる再生可能エネルギーを対象とした事業化検討に取り組んでおり、長期運用資金を活かしたファンドモデルを活用してわが国の未来のエネルギー戦略に貢献していくことを目指しています。



会社概要

会社名	三井物産プロジェクトソリューション株式会社
英文名	Mitsui & Co. Project Solutions, Ltd.（略称：MPS）
設立	2007年4月1日
代表取締役社長	谷垣 匡輝
従業員	279名（2025年4月現在）
本社所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル26階
事業所	14 拠点
資本金	36.0 億円
主な事業内容	経済、社会の発展と地球環境作りに必要なインフラ・プロジェクトを手掛けています。電力・製鉄・化学・交通を始め、脱炭素・再エネの新しい事業分野にも挑戦しています。
株主構成	三井物産株式会社 100%
主要取引銀行	三井住友銀行／みずほ銀行／三菱UFJ 銀行

沿革

2007 年 4月	三井物産プラント(株)・三井物産パワーシステム(株)・三井物産交通システム(株)・三井物産プロジェクト(株)の4社が対等合併、三井物産プラントシステム(株)設立
2008 年 11月	東京都港区芝より東京都港区東新橋に本社を移転
2010 年 11月	本社を汐留住友ビル25階から26階に移転
2011 年 3月	倉敷事務所移転
2012 年 3月	中国支店移転
2014 年 11月	北海道支社移転
2014 年 12月	九州支社移転
2015 年 4月	富津火力発電所現場事務所開設
2015 年 11月	大分支店移転
2016 年 7月	プロジェクト完了に伴いジャカルタ事務所を閉鎖
2016 年 12月	宇部事務所閉鎖
2017 年 4月	組織変更に伴い下記変更を実施。 倉敷事務所を社長直轄の西日本支社に変更 西日本支店を福山連絡事務所、姫路事業所を姫路連絡事務所に変更 北九州事務所を北九州連絡事務所、大分支店を大分連絡事務所に変更
2018 年 4月	君津支店・知多支店を連絡事務所に変更 九州支社を九州支店に変更、山口支店を廃止 西日本支社及び姫路事務所を移転、倉敷連絡事務所設置
2024 年 10月	三井物産プロジェクトソリューション(株)に商号変更
2025 年 3月	資本金36.0億円に増資



本社

〒105-0021 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル26階

TEL: 03-6218-3000

国内支社・支店

北海道支社	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-1 札幌三井JPビル19階	TEL: 011-213-3121 (三井物産北海道支社内)
東北支社	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1 電力ビル本館4階	TEL: 022-264-5102 (三井物産東北支社内)
君津連絡事務所	〒292-0835 千葉県木更津市築地1-1 東日本製鐵所君津地区ビジネスセンター3階	
中部支社	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-8-18名古屋三井ビルディング北館19階	TEL: 052-584-2343 (三井物産中部支社内)
知多連絡事務所	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田1037 ニッテル大田川1階	TEL: 0562-57-3210
関西支社	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル22階	TEL: 06-6226-3665 (三井物産関西支社内)
倉敷連絡事務所	〒710-0253 岡山県倉敷市新倉敷駅前4-52-1 新倉敷駅前ビル2階	TEL: 086-522-8088
姫路連絡事務所	〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町140 新姫路ビル2階	TEL: 079-286-5333
福山連絡事務所	〒720-0065 広島県福山市東桜町1-21 エストパルク6階	TEL: 084-999-6191
西日本支社	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-22 広島トラングェールビルディング14階	(三井物産中国支社内)
四国支店	〒760-0023 香川県高松市寿町二丁目2番7号 いちご高松ビル5階	(三井物産四国支店内)
九州支店	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1-35 博多三井ビル2号館9階	TEL: 092-271-8176 (三井物産九州支社内)
大分連絡事務所	〒870-0913 大分県大分市松原町3-1-11 大分鉄鋼ビル5階	TEL: 097-547-8250
北九州連絡事務所	〒804-0001 福岡県北九州市戸畑区飛幡町2-2 飛幡ビル2階	TEL: 093-882-2602

その他事務所

柏崎刈羽原子力発電所構内事務所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町3-1	TEL: 0257-45-5586
福島事務所	〒979-0606 福島県双葉郡楢葉町大字上繁岡字山根54-1	TEL: 0240-23-7588
女川原子力発電所構内事務所	〒986-2221 宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1 女川原子力保修センター内	TEL: 0225-53-4010
東通原子力発電所構内事務所	〒039-4293 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34-4 東芝東通事務所内	TEL: 0175-45-5577
富津火力発電所構内事務所	〒293-0011 千葉県富津市新富28-1	

変わる。だから、変わらない。



三井物産プロジェクトソリューション株式会社

MITSUMI & CO.

〒105-0021 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル26階

<https://www.mps.mitsui.com/ja/>

